



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛 TEL 023-623-1221
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,098	9.2	3,556	14.0	2,528	1.1
29年3月期中間期	23,240	3.3	4,133	17.3	2,556	19.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,919百万円 (1,574.3%) 29年3月期中間期 234百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	77.56	69.19
29年3月期中間期	78.27	69.85

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,626,842	156,861	6.0	11.86
29年3月期	2,612,784	153,514	5.9	12.11

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 156,713百万円 29年3月期 153,364百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、年間配当金は7円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	17.1	4,500	17.8	138.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	34,000,000 株	29年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	1,404,171 株	29年3月期	1,404,503 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	32,595,772 株	29年3月期中間期	32,665,417 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	18,014	10.8	3,210	15.9	2,264	11.6
29年3月期中間期	20,202	4.5	3,818	15.1	2,561	18.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	69.47	
29年3月期中間期	78.43	

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,615,689	150,291	5.7	11.44
29年3月期	2,601,556	147,214	5.7	11.70

(参考)自己資本 30年3月期中間期 150,291百万円 29年3月期 147,214百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	15.9	4,100	20.2	125.78

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

【説明資料】 平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持した動きとなりました。

米国を中心とした堅調な海外経済を背景として輸出は増加傾向をたどり、世界的な半導体需要の拡大から、企業の生産活動も増加傾向で推移しました。こうしたなか、企業収益は、円安効果によるインバウンド消費の回復や、海外での収益増も寄与して一段と高水準となり、設備投資は、合理化・省力化投資の拡大などをうけ増加基調を維持しました。一方、住宅投資は、分譲マンションの着工が回復した半面、持ち家や貸家はやや減少し、全体では横ばいで推移したものの、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、耐久消費財の買い替え需要が拡大したこともあり、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、企業部門を中心に、引き続き持ち直しの動きをたどりました。

企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイス部門を中心に増加傾向で推移しました。設備投資は、前年が高水準だったこともありやや投資に一巡感が広がりましたが、底堅さを維持して推移しました。一方、公共工事は、東北中央自動車道関連工事が継続していることなどから、おおむね前年並みで推移しました。また、住宅投資は、貸家の着工は増加が続いたものの、持ち家は減少傾向となり、全体ではおおむね横ばいで推移となりました。こうしたなか、個人消費は、前年に比べて増勢はやや鈍化しましたが、国内経済と同様に雇用・所得環境の緩やかな改善をうけて、総じて持ち直しの動きが続きました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続による「マイナス金利」の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.02\%$ から $\Delta 0.07\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）については、欧米の金利上昇をうけて7月には 0.10% まで上昇し、その後、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きから9月には $\Delta 0.01\%$ まで低下しましたが、期末にかけて 0.07% 台まで再び上昇しました。円相場は、1米ドル107円から114円台でのみみあい推移しました。9月には北朝鮮情勢や米国への相次ぐハリケーン上陸による米国経済への悪影響を懸念し、一時107円台まで円高が進行しましたが、期末にかけては112円前後の水準となりました。また、日経平均株価は、期初の18,000円台での推移から、堅調な企業業績をうけ、6月には1年半ぶりに20,000円台を回復し、その後も、おおむね20,000円前後での底堅い推移となりました。

このような経営環境のもと、当行（グループ）は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益が減少したことを主な要因として、前年同期比21億42百万円減収の210億98百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費、および国債等債券売却損の減少を主因に同15億64百万円減少し、175億42百万円となりました。この結果、経常利益は同5億77百万円減益の35億56百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同28百万円減益の25億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金、法人預金は順調に推移したものの、公金預金が減少したことを主因として、当中間期中76億円減少し、中間期末残高は2兆2,884億円となりました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では当中間期中102億円増加し、中間期末残高は3,768億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中149億円増加し、中間期末残高は1兆6,892億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業の資金需要に積極的にお応えいたしました。

③ 有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債への再投資を抑制する一方、社債などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中49億円増加し、中間期末残高は7,225億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想に変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	153,056	137,302
コールローン及び買入手形	8,377	1,898
買入金銭債権	5,648	6,321
商品有価証券	22	14
有価証券	717,552	722,509
貸出金	1,674,250	1,689,232
外国為替	979	1,294
その他資産	22,656	38,206
有形固定資産	14,543	14,743
無形固定資産	1,926	2,090
退職給付に係る資産	940	1,043
繰延税金資産	291	350
支払承諾見返	19,615	18,943
貸倒引当金	△7,077	△7,108
資産の部合計	2,612,784	2,626,842
負債の部		
預金	2,180,460	2,119,644
譲渡性預金	115,701	168,853
コールマネー及び売渡手形	11,219	—
債券貸借取引受入担保金	45,126	73,102
借入金	53,245	55,128
外国為替	53	58
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	16,327	16,120
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	47	49
役員退職慰労引当金	2	2
株式報酬引当金	24	32
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
偶発損失引当金	226	287
ポイント引当金	35	38
利息返還損失引当金	62	60
繰延税金負債	4,507	5,018
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	19,615	18,943
負債の部合計	2,459,270	2,469,980
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	116,853	118,833
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	135,906	137,886
その他有価証券評価差額金	18,824	19,826
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,194
土地再評価差額金	1,188	1,164
退職給付に係る調整累計額	24	29
その他の包括利益累計額合計	17,457	18,826
非支配株主持分	149	148
純資産の部合計	153,514	156,861
負債及び純資産の部合計	2,612,784	2,626,842

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,240	21,098
資金運用収益	12,432	12,283
(うち貸出金利息)	8,927	8,840
(うち有価証券利息配当金)	3,400	3,321
役務取引等収益	3,913	3,854
その他業務収益	5,367	3,559
その他経常収益	1,527	1,401
経常費用	19,107	17,542
資金調達費用	1,282	1,124
(うち預金利息)	586	402
役務取引等費用	1,196	1,378
その他業務費用	3,981	3,333
営業経費	11,366	10,930
その他経常費用	1,280	775
経常利益	4,133	3,556
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	33	75
固定資産処分損	33	2
減損損失	—	72
税金等調整前中間純利益	4,099	3,480
法人税、住民税及び事業税	1,857	1,114
法人税等調整額	△520	△160
法人税等合計	1,336	953
中間純利益	2,763	2,526
非支配株主に帰属する中間純利益	206	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,556	2,528

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,763	2,526
その他の包括利益	△2,528	1,392
その他有価証券評価差額金	△2,701	1,002
繰延ヘッジ損益	114	384
退職給付に係る調整額	58	5
中間包括利益	234	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29	3,920
非支配株主に係る中間包括利益	204	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当中間期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,900	△192	1,707
当中間期末残高	12,008	4,934	114,512	△3,169	128,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当中間期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する中間純利益							2,556
自己株式の取得							△192
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△2,325
当中間期変動額合計	△2,699	114	2	58	△2,524	199	△617
当中間期末残高	21,411	△3,316	1,184	△503	18,775	8,265	155,327

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,979	0	1,980
当中間期末残高	12,008	10,215	118,833	△3,171	137,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,528
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,002	384	△23	5	1,368	△1	1,367
当中間期変動額合計	1,002	384	△23	5	1,368	△1	3,347
当中間期末残高	19,826	△2,194	1,164	29	18,826	148	156,861

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当行は、平成29年6月23日開催の第205期定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として当行普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	153,050	137,294
コールローン	8,377	1,898
買入金銭債権	5,648	6,312
商品有価証券	22	14
有価証券	718,370	723,326
貸出金	1,682,480	1,698,312
外国為替	979	1,294
その他資産	4,504	19,230
その他の資産	4,504	19,230
有形固定資産	14,313	14,510
無形固定資産	1,898	2,061
前払年金費用	906	999
支払承諾見返	17,129	16,628
貸倒引当金	△6,124	△6,195
資産の部合計	2,601,556	2,615,689
負債の部		
預金	2,183,249	2,122,797
譲渡性預金	119,131	172,253
コールマネー	11,219	—
債券貸借取引受入担保金	45,126	73,102
借入金	50,155	51,783
外国為替	53	58
新株予約権付社債	11,219	11,273
その他負債	11,205	11,110
未払法人税等	1,255	886
リース債務	55	45
資産除去債務	123	124
その他の負債	9,771	10,054
役員賞与引当金	22	11
株式報酬引当金	24	32
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
偶発損失引当金	226	287
繰延税金負債	4,206	4,704
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,308
支払承諾	17,129	16,628
負債の部合計	2,454,342	2,465,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	116,024	117,740
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	108,948	110,664
別途積立金	103,020	106,520
繰越利益剰余金	5,928	4,144
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	129,794	131,510
その他有価証券評価差額金	18,810	19,810
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,194
土地再評価差額金	1,188	1,164
評価・換算差額等合計	17,419	18,780
純資産の部合計	147,214	150,291
負債及び純資産の部合計	2,601,556	2,615,689

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,202	18,014
資金運用収益	12,428	12,289
(うち貸出金利息)	8,935	8,839
(うち有価証券利息配当金)	3,400	3,330
役務取引等収益	3,338	3,354
その他業務収益	2,913	972
その他経常収益	1,521	1,397
経常費用	16,384	14,803
資金調達費用	1,271	1,114
(うち預金利息)	587	403
役務取引等費用	1,441	1,698
その他業務費用	1,809	964
営業経費	10,643	10,286
その他経常費用	1,217	739
経常利益	3,818	3,210
特別利益	—	0
特別損失	33	75
税引前中間純利益	3,784	3,135
法人税、住民税及び事業税	1,727	982
法人税等調整額	△503	△111
法人税等合計	1,223	870
中間純利益	2,561	2,264

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119
当中間期変動額								
剰余金の配当							△653	△653
中間純利益							2,561	2,561
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△4,094	1,905
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	3,929	114,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当中間期変動額							
剰余金の配当		△653					△653
中間純利益		2,561					2,561
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△192	△192					△192
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		△2					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,699	114	2	△2,582	△2,582
当中間期変動額合計	△192	1,713	△2,699	114	2	△2,582	△869
当中間期末残高	△3,169	127,797	21,410	△3,316	1,184	19,278	147,076

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	3,500	△1,783	1,716
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	4,144	117,740

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		23					23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,000	384	△23	1,361	1,361
当中間期変動額合計	0	1,716	1,000	384	△23	1,361	3,077
当中間期末残高	△3,171	131,510	19,810	△2,194	1,164	18,780	150,291

平成30年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成30年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 平成30年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 平成30年3月期通期業績の見通し	単・連	5

II 平成30年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 平成30年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……180億14百万円(前年同期比21億88百万円減)
 国債等債券売却益の減少などから、経常収益は前年同期比21億88百万円の減収となりました。
- 業務純益……24億32百万円(前年同期比15億71百万円減)
 資金利益の増加や経費の減少によりコア業務純益が増加した一方、債券関係損益の減少や一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は前年同期比15億71百万円の減益となりました。
- 経常利益……32億10百万円(前年同期比6億7百万円減)
 株式等関係損益の増加や不良債権処理額の減少により臨時損益が増加したものの、業務純益の減少により、経常利益は前年同期比6億7百万円の減益となりました。
- 中間純利益…22億64百万円(前年同期比2億97百万円減)
 経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比2億97百万円の減益となりました。
 なお、経常利益、中間純利益については、平成29年5月12日に公表しました予想計数を上回っております。

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	18,014	△2,188	20,202
2 業務粗利益	12,839	△1,318	14,157
3 (コア業務粗利益)	12,746	△163	12,910
4 資金利益	11,175	18	11,156
5 役務取引等利益	1,656	△240	1,896
6 その他業務利益	7	△1,096	1,104
7 うち債券関係損益(A)	671	△655	1,326
8 経費(除く臨時処理分)	10,248	△282	10,531
9 うち人件費	5,329	△204	5,534
10 うち物件費	4,186	△7	4,193
11 実質業務純益	2,590	△1,035	3,626
12 コア業務純益	2,498	119	2,378
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	157	535	△377
14 業務純益	2,432	△1,571	4,004
15 臨時損益	777	963	△185
16 うち株式等関係損益(B)	1,129	241	887
17 うち不良債権処理額 ②	373	△750	1,123
18 経常利益	3,210	△607	3,818
19 特別損益	△75	△41	△33
20 うち固定資産処分損益	△2	30	△33
21 うち減損損失	72	72	-
22 税引前中間純利益	3,135	△649	3,784
23 法人税、住民税及び事業税	982	△744	1,727
24 法人税等調整額	△111	392	△503
25 法人税等合計	870	△352	1,223
26 中間純利益	2,264	△297	2,561
27 有価証券関係損益((A)+(B))	1,800	△413	2,214
28 与信関係費用(①+②)	531	△214	746

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年同期比560億円増加し、中間期末残高は1兆6,983億円となりました。
- なお、一般貸出については、中小・中堅企業向け貸出が前年同期比250億円増加した一方、大企業向け貸出が358億円減少した結果、前年同期比108億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 貸出金	1,698,312	15,832	56,025	1,682,480	1,642,287
2 一般貸出	793,391	△6,222	△10,892	799,613	804,283
3 個人向け	555,657	29,131	64,607	526,526	491,050
4 うち住宅ローン	522,647	28,646	61,219	494,001	461,428
5 地方公共団体向け	349,264	△7,077	2,310	356,341	346,954
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,051,953	35,593	84,776	1,016,360	967,177

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年同期比369億円増加し、中間期末残高は2兆2,950億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比423億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,295,050	△7,330	36,904	2,302,380	2,258,146
2 法人預金	580,405	22,252	11,977	558,153	568,428
3 個人預金	1,547,804	13,738	42,359	1,534,066	1,505,445
4 公金預金	151,292	△30,725	△15,537	182,017	166,829
5 金融機関預金	15,546	△12,595	△1,896	28,141	17,442

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したことから、全体では前年同期比168億円増加し、中間期末残高は3,768億円となりました。

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 預かり金融資産	376,820	10,209	16,811	366,611	360,009
2 投資信託	72,819	△879	△2,249	73,698	75,068
3 公共債	17,587	△412	△2,239	17,999	19,826
4 生命保険	286,414	11,500	21,299	274,914	265,115

- (注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、地方債や社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比499億円減少し、中間期末残高は7,233億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が増加した一方、債券等の評価損益が減少した結果、前年同期比24億円減少の283億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 有価証券	723,326	4,956	△49,953	718,370	773,279
2 国債	270,685	△22,665	△67,547	293,350	338,232
3 地方債	105,075	6,662	16,291	98,413	88,784
4 社債	141,555	11,884	12,589	129,671	128,966
5 株式	41,652	3,286	8,631	38,366	33,021
6 その他の証券	164,358	5,792	△19,916	158,566	184,274
7 うち外貨建外債	52,296	6,683	521	45,613	51,775

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
8 有価証券	28,335	1,425	△2,466	26,910	30,801
9 株式	18,051	1,924	5,532	16,127	12,519
10 債券	8,440	△1,213	△6,733	9,653	15,173
11 その他	1,843	714	△1,265	1,129	3,108

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年同期比30億円増加し、1,325億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年同期比663億円増加し、1兆1,589億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.41ポイント低下の11.44%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年9月末 [速報値]	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.44	△0.26	△0.41	11.70	11.85
2 自己資本の額	132,592	1,718	3,074	130,874	129,518
3 コア資本に係る基礎項目	134,246	1,855	3,763	132,391	130,483
4 コア資本に係る調整項目(△)	1,653	136	688	1,517	965
5 リスク・アセット等(A)	1,158,918	40,697	66,365	1,118,221	1,092,553
6 所要自己資本額(A×4%)	46,356	1,628	2,654	44,728	43,702
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.86	△0.25	△0.49	12.11	12.35

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は200億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.01ポイント上昇の1.15%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年9月末	29年3月期比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,419	958	△341	2,461	3,760
2 危険債権	11,608	△979	△71	12,587	11,679
3 要管理債権	4,982	1,292	1,401	3,690	3,581
4 開示債権合計(A)	20,010	1,271	990	18,739	19,020
5 総与信合計(B)	1,725,732	15,829	58,305	1,709,903	1,667,427
6 不良債権比率(A)/(B)	1.15	0.06	0.01	1.09	1.14

5. 平成30年3月期通期業績の見通し

- 平成30年3月期通期の業績(単体)については、経常利益は61億円、当期純利益は41億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、平成29年5月12日に公表いたしました当初の予想から変更ありません。

(単位:百万円、%)

	30年3月期 通期予想	29年3月期比		29年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	4,400	△2,705	△38.1	7,105
2 経常利益	6,100	△1,154	△15.9	7,254
3 当期純利益	4,100	△1,036	△20.2	5,136
4 (与信関係費用)	600	△1,112	△65.0	1,712
【連結】				
5 経常利益	6,700	△1,383	△17.1	8,083
6 親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	△973	△17.8	5,473

II 平成30年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	12,839 (12,746)	△ 1,318 (△ 163)	14,157 (12,910)
国 内 業 務 粗 利 益	12,261	△ 1,100	13,362
資 金 利 益	10,545	52	10,493
役 務 取 引 等 利 益	1,644	△ 244	1,888
そ の 他 業 務 利 益	72	△ 908	980
国 際 業 務 粗 利 益	577	△ 217	795
資 金 利 益	630	△ 33	663
役 務 取 引 等 利 益	11	3	8
そ の 他 業 務 利 益	△ 64	△ 187	123
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,248	△ 282	10,531
人 件 費	5,329	△ 204	5,534
物 件 費	4,186	△ 7	4,193
税 金	732	△ 70	803
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	2,590 (2,498)	△ 1,035 (119)	3,626 (2,378)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	157	535	△ 377
業 務 純 益	2,432	△ 1,571	4,004
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	671	△ 655	1,326
臨 時 損 益	777	963	△ 185
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,129	241	887
株 式 等 売 却 益	1,162	△ 105	1,268
株 式 等 売 却 損	33	△ 347	380
株 式 等 償 却	0	0	0
不 良 債 権 処 理 額 ②	373	△ 750	1,123
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	232	△ 863	1,095
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	61	62	△ 1
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	79	49	29
退 職 給 付 費 用	8	△ 75	83
そ の 他 臨 時 損 益	30	△ 103	133
経 常 利 益	3,210	△ 607	3,818
特 別 損 益	△ 75	△ 41	△ 33
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 2	30	△ 33
う ち 減 損 損 失	72	72	-
税 引 前 中 間 純 利 益	3,135	△ 649	3,784
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	982	△ 744	1,727
法 人 税 等 調 整 額	△ 111	392	△ 503
法 人 税 等 合 計	870	△ 352	1,223
中 間 純 利 益	2,264	△ 297	2,561
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	531	△ 214	746

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	13,859	△ 1,394	15,253
資金利益	11,158	7	11,150
役務取引等利益	2,475	△ 241	2,717
その他業務利益	225	△ 1,160	1,386
営業経費	10,930	△ 436	11,366
貸倒償却引当費用	561	△ 247	809
貸出金償却	61	40	21
個別貸倒引当金繰入額	227	△ 875	1,103
債権売却損等	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	132	475	△ 343
偶発損失引当金繰入額	61	62	△ 1
信用保証協会責任共有制度負担金	79	49	29
株式等関係損益	1,127	239	887
その他	60	△ 106	167
経常利益	3,556	△ 577	4,133
特別損益	△ 75	△ 41	△ 33
税金等調整前中間純利益	3,480	△ 619	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,114	△ 743	1,857
法人税等調整額	△ 160	360	△ 520
法人税等合計	953	△ 383	1,336
中間純利益	2,526	△ 236	2,763
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 1	△ 207	206
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528	△ 28	2,556

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	2,778	△ 1,541	4,319

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	2,590	△ 1,035	3,626
職員一人当たり(千円)	2,092	△ 771	2,864
(2)業務純益	2,432	△ 1,571	4,004
職員一人当たり(千円)	1,965	△ 1,197	3,162

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.04	1.04
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	0.93	0.01	0.92
(2)資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.07	1.00
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(3)預貸金利鞘	0.13	0.02	0.11
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.03	0.03

(国内)

(単位:%)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.05	0.99
貸出金利回	1.05	△ 0.06	1.11
有価証券利回	0.84	△ 0.00	0.84
(2)資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.08	1.00
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(3)預貸金利鞘	0.13	0.02	0.11
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.03	△ 0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年9月期		28年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	671	△ 655	1,326
売却益	972	△ 1,941	2,913
償還益	-	-	-
売却損	301	△ 1,286	1,587
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,129	241	887
売却益	1,162	△ 105	1,268
売却損	33	△ 347	380
償却	0	0	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	154	△ 8	160	5	162	170	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,335	1,425	30,428	2,093	26,910	29,538	2,628
株式	18,051	1,924	18,148	96	16,127	16,294	167
債券	8,440	△ 1,213	9,313	873	9,653	10,704	1,050
その他	1,843	714	2,966	1,123	1,129	2,539	1,410
合計	28,489	1,417	30,589	2,099	27,072	29,709	2,636
株式	18,051	1,924	18,148	96	16,127	16,294	167
債券	8,595	△ 1,221	9,474	878	9,816	10,874	1,058
その他	1,843	714	2,966	1,123	1,129	2,539	1,410

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	154	△ 8	160	5	162	170	7
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,359	1,428	30,452	2,093	26,931	29,560	2,628
株式	18,075	1,927	18,171	96	16,148	16,316	167
債券	8,440	△ 1,213	9,313	873	9,653	10,704	1,050
その他	1,843	714	2,966	1,123	1,129	2,539	1,410
合計	28,513	1,419	30,613	2,099	27,094	29,730	2,636
株式	18,075	1,927	18,171	96	16,148	16,316	167
債券	8,595	△ 1,221	9,474	878	9,816	10,874	1,058
その他	1,843	714	2,966	1,123	1,129	2,539	1,410

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預金等 (末残)	2,295,050	△ 7,330	36,904	2,302,380
(平残)	2,299,093	45,129	67,000	2,253,964
貸出金 (末残)	1,698,312	15,832	56,025	1,682,480
(平残)	1,672,345	46,218	63,168	1,626,127

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
投資信託 (末残)	72,819	△ 879	73,698	75,068
公共債 (末残)	17,587	△ 412	17,999	19,826
生命保険 (末残)	286,414	11,500	274,914	265,115
計	376,820	10,209	366,611	360,009

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
住宅ローン残高	522,647	28,646	494,001	461,428

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,051,953	35,593	1,016,360	967,177
中小企業等貸出比率	61.94	1.53	60.41	58.89

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	29年9月期		28年9月期
	前年同期比		
実質業務純益ベース	3.47	△ 1.43	4.90
業務純益ベース	3.26	△ 2.15	5.41
中間純利益ベース	3.04	△ 0.42	3.46

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	29年9月期		28年9月期
	前年同期比		
ROA(実質業務純益ベース)	0.20	△ 0.09	0.29
ROA(業務純益ベース)	0.19	△ 0.13	0.32
OHR	79.82	5.43	74.39
コアOHR	80.40	△ 1.17	81.57

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
自己資本比率(単体)	11.44	△ 0.26	△ 0.41	11.70
コア資本に係る基礎項目	134,246	1,855	3,763	132,391
普通株式に係る株主資本	130,938	1,716	3,713	129,222
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,528	151	174	2,377
コア資本に算入される土地再評価差額	779	△ 12	△ 124	791
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	1,653	136	688	1,517
自己資本の額	132,592	1,718	3,074	130,874
リスク・アセット等 …(A)	1,158,918	40,697	66,365	1,118,221
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	46,356	1,628	2,654	44,728

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比		
自己資本比率(連結)	11.86	△ 0.25	△ 0.49	12.11
コア資本に係る基礎項目	140,889	2,106	3,253	138,783
普通株式に係る株主資本	137,314	1,990	9,600	135,324
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	17	3	218	14
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,673	125	66	2,548
コア資本に算入される土地再評価差額	779	△ 12	△ 124	791
コア資本に算入される非支配株主持分	103	△ 1	△ 6,509	104
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	1,689	141	915	1,548
自己資本の額	139,199	1,964	2,338	137,235
リスク・アセット等 …(A)	1,173,282	40,798	65,652	1,132,484
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	46,931	1,632	2,626	45,299

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		29年9月期		28年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	59	△ 102	161
勤務費用	(A)	226	△ 14	240
利息費用	(B)	48	14	34
期待運用収益(△)	(C)	224	27	197
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	8	△ 75	83

(注) 決算説明資料「Ⅱ平成30年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,640	1,090	794	550	846
	延滞債権額	12,892	△ 1,079	△ 1,182	13,971	14,074
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	4,982	1,292	1,401	3,690	3,581
	合計	19,515	1,303	1,014	18,212	18,501

貸出金残高(末残)	1,698,312	15,832	56,025	1,682,480	1,642,287
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.06	0.04	0.03	0.05
	延滞債権額	0.75	△ 0.08	△ 0.10	0.83	0.85
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.08	0.08	0.21	0.21
	合計	1.14	0.06	0.02	1.08	1.12

【連結】

(単位:百万円)

		29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,675	1,093	801	582	874
	延滞債権額	12,965	△ 1,075	△ 1,182	14,040	14,147
	3カ月以上延滞債権額	28	5	3	23	25
	貸出条件緩和債権額	4,986	1,289	1,398	3,697	3,588
	合計	19,656	1,313	1,021	18,343	18,635

貸出金残高(末残)	1,689,232	14,982	56,252	1,674,250	1,632,980
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.06	0.04	0.03	0.05
	延滞債権額	0.76	△ 0.07	△ 0.10	0.83	0.86
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.07	0.08	0.22	0.21
	合計	1.16	0.07	0.02	1.09	1.14

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	6,195	71 286	6,124	5,909
一般貸倒引当金	2,429	158 182	2,271	2,247
個別貸倒引当金	3,765	△ 87 104	3,852	3,661
特定海外債権引当勘定	-	- -	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	7,108	31 194	7,077	6,914
一般貸倒引当金	2,574	133 74	2,441	2,500
個別貸倒引当金	4,534	△ 101 120	4,635	4,414
特定海外債権引当勘定	-	- -	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,419	958	△ 341	2,461	3,760
危険債権	11,608	△ 979	△ 71	12,587	11,679
要管理債権	4,982	1,292	1,401	3,690	3,581
小計(A)	20,010	1,271	990	18,739	19,020
正常債権(B)	1,705,721	14,558	57,314	1,691,163	1,648,407
総与信額(C=A+B)	1,725,732	15,829	58,305	1,709,903	1,667,427
総与信額に対する比率(A/C)	1.15	0.06	0.01	1.09	1.14

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
金融再生法開示債権額(A)	20,010	1,271	990	18,739	19,020
保全額(B)	16,652	507	274	16,145	16,378
担保保証等	12,531	451	57	12,080	12,474
貸倒引当金	4,121	56	218	4,065	3,903
保全率(B/A)	83.21	△ 2.94	△ 2.89	86.15	86.10

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成29年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,419	3,419	2,432	987	100.00
危険債権	11,608	11,213	8,435	2,778	96.59
要管理債権	4,982	2,019	1,663	355	40.52
合計	20,010	16,652	12,531	4,121	83.21

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,650	(貸出金) 1,640 (貸出金以外) 9	破綻先債権 1,640	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,419
実質破綻先 1,769	(貸出金) 1,769 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 11,608	(貸出金) 11,123	延滞債権 } 12,892	危険債権 11,608
	(貸出金以外) 485		
要注意先 61,420	要管理先 7,221	三か月以上延滞債権(貸出金) - 貸出条件緩和債権 4,982 (貸出金)	要管理債権 4,982
	その他要注意先 54,199		
正常先 1,649,283			
		リスク管理債権計 19,515	再生法開示債権計 20,010
うち貸出金 1,698,312		リスク管理債権比率 1.14%	再生法開示債権比率 1.15%
総与信残 1,725,732			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,698,312	15,832	56,025	1,682,480
製造業	165,514	△ 1,509	△ 2,157	167,023
農業・林業	6,075	△ 119	135	6,194
漁業	596	△ 122	△ 265	718
鉱業・採石業・砂利採取業	468	94	143	374
建設業	48,578	△ 7,604	△ 4,527	56,182
電気・ガス・熱供給・水道業	43,087	3,919	7,576	39,168
情報通信業	7,461	△ 444	1,469	7,905
運輸業・郵便業	21,824	1,352	909	20,472
卸売業・小売業	140,240	△ 5,302	△ 18,032	145,542
金融業・保険業	77,219	1,923	△ 8,029	75,296
不動産業・物品賃貸業	177,313	1,590	9,625	175,723
各種サービス業	100,562	△ 11	2,922	100,573
地方公共団体	349,264	△ 7,077	2,310	356,341
その他	560,101	29,142	63,948	530,959

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,515	1,303	1,014	18,212
製造業	5,157	△ 96	1,386	5,253
農業・林業	72	△ 14	△ 64	86
漁業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,956	358	458	1,598
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	43	0	0	43
運輸業・郵便業	126	△ 5	△ 27	131
卸売業・小売業	6,027	1,263	925	4,764
金融業・保険業	13	0	△ 1	13
不動産業・物品賃貸業	692	64	△ 52	628
各種サービス業	3,986	△ 258	△ 1,543	4,244
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,440	△ 7	△ 66	1,447